

5. 検討会の開催

5.1 検討会の名称

伊根町再エネ活用型地域振興策検討会

5.2 検討会の開催目的

伊根町における再エネ活用地域振興策の実現可能性の検討を行うため、「伊根町再エネ活用型地域振興策検討会」を設置し、以下の各事項について、検討会委員の助言を得ながら、その実現化に向けた検討を行うことを目的とした。

- 1) 太陽光発電設備導入と EV 活用デマンドモビリティシステムによる地域産業振興プロジェクト
- 2) 温泉熱を活用した水産養殖実証事業構築検討プロジェクト
- 3) 地域産業振興に向けた風力発電事業の具体化検討プロジェクト
- 4) 上記のほか検討のために必要な事項

5.3 委員の選定

検討会の委員を表 5-1 に示す。

表 5-1 委員名簿

委員区分	氏名 (敬称略)	所属・役職	役職
有識者	佐藤 充 [※]	福知山公立大学 地域経営学部	助教
商工	亀井 徹	伊根町商工会	総括主事
観光	吉田 晃彦	一般社団法人 京都府北部地域連携都市圏振興社 伊根地域本部	事務局長
農業	小原 澄晴	伊根町農業委員会	会長
漁業	和久田 純子	京都府漁業協同組合伊根支所	支所長
漁業	田中 雅幸	京都府農林水産技術センター 海洋センター 研究部 つくり育てる漁業担当	主任研究員
住民	和久田 志信	伊根地区区長協議会	会長
住民	石倉 達也	朝妻地区区長協議会	会長
住民	前野 耕一	本庄地区区長協議会	会長
住民	市井 八州司	筒川地区区長協議会	会長
社会福祉	佐藤 龍平	伊根町社会福祉協議会	事務局長
検討主体	吉本 秀樹	伊根町	町長

※座長

5.4 検討会の開催概要

検討会は、計3回開催した。

検討会の開催概要を表5-2～表5-4に示す。また、検討会での指摘事項をまとめた議事要旨を表5-5～表5-7に示す。

表5-2 第1回検討会の開催概要

日 時	令和2年8月25日 14:00～15:30
場 所	伊根町コミュニティセンターほっと館 ふれあいホール
出席人数	25名（うちWeb参加3名）
議 題	(1) 本年度調査の実施内容について ①太陽光発電設備導入とEV活用デマンドモビリティシステムによる地域産業振興プロジェクトについて ②温泉熱を活用した水産養殖実証事業構築検討プロジェクトについて ③地域産業振興に向けた風力発電事業の具体化検討プロジェクトについて (2) 本検討会での論点について (3) 意見交換

表5-3 第2回検討会の開催概要

日 時	令和2年11月27日 15:00～17:00
場 所	伊根町コミュニティセンターほっと館 ふれあいホール
出席人数	23名（うちWeb参加2名）
議 題	(1) 第1回検討会での指摘事項 (2) 太陽光発電とEVモビリティの活用について (3) 温泉熱を活用した陸上養殖について (4) 風況観測の実施状況について (5) 意見交換

表5-4 第3回検討会の開催概要

日 時	令和3年2月15日 15:00～17:00
場 所	伊根町コミュニティセンターほっと館 ふれあいホール
出席人数	出席人数24名（うちWEB参加7名）、1名欠席
議 題	(1) 第2回検討会での指摘事項 (2) 風力発電の事業可能性について (3) EV活用デマンドモビリティシステムについて (4) 再エネ利用の将来像と次年度の取組内容について (5) 意見交換

表 5-5 第 1 回検討会の議事要旨

(全般)

- このプロジェクトは実施することが前提となっているのか。
 - 実施を前提としたものではなく、今年度の調査で実現可能性があるかどうかを検討する。

(EV モビリティシステムについて)

- コミュニティバスの路線見直しのなかで、太陽光発電の導入と関連付けて、EV モビリティを充電する最適な場所を検討するとよいのではないかと。
- 電動ゴルフカートの実証事業で利用者や利用されなかった方から意見を頂いており、事業化の検討にあたって、参考にしてほしい。
- 実証実験のゴルフカートのように、高齢者が安心して免許返納できるよう、免許返納後に移動できる手段があるとよい。
- 災害時の充電施設、避難所における電気の部分も含めて、この会議で話ができればよい。

(温泉熱を利用した陸上養殖について)

- 養殖の施設には相当の費用がかかる。費用対効果の方向性はあるのか。
 - 赤字が出る事業に着手することは難しいが、補助事業の活用によって事業着手の可能性が出てくるかについては検討を行う。
- 温泉水で養殖していますというだけで、売り出すのは非常に難しい。
- 提示の魚種は、比較的温度の低いところで養殖する魚種のため、温泉熱の 34℃が活かさないのではないかと。
- パナメイエビは、全国で養殖されていて、価格も非常に安い。トラフグは福井県で海面養殖されている。伊根町でどういう形で売っていくかの戦略がまず必要である。
- 生き物を飼育するのは非常に難しい。特に陸上養殖は病気が出ると全滅するなど、非常にリスクが高い。
- 伊根で養殖を行っているというネームバリューがあればお客様は来ると思う。岩ガキのネームバリューが出るまで 20~30 年かかった。それまでには大変な苦労があると思う。
- 伊根産というネームバリューは強いが、信頼性と結びつくには長い年月がかかり、それまで耐えられるかが課題となる。
- 伊根町ではエビが取れないので、魅力的だとは思いますが、実現には何年もかかると思う。
- 伊根町に来る観光客が陸上養殖のエビを食べたいかどうか疑問に思う。
- 海面養殖であれば、海の環境で差別化ができるが、陸上養殖では他の地域との差別化がしにくいのではないかと。
- ビニールハウスで温泉熱を活かした野菜の栽培を考えるわけにはいかないか。
 - 泉源から離れると熱が冷めてしまうため、本庄地区で温泉熱を活用することは難しい。

表 5-6 第 2 回検討会の議事要旨

(EV モビリティの活用について)

- 高齢者にとっては、タブレットや電話での予約に馴染みがなく、タクシーの利用自体もハードルも高いのではないか。
- 実際の利用は 1~2 名程度と想定されるため、定員 5 名より小さい車両でもよいのではないか。
- 待ち時間が短くなるよう、地域ごとに運転手を確保し、デマンドタクシーを配置してはどうか。
- 地域住民のニーズの丁寧な汲み取りが必要であり、また予約をタブレットで行うのであれば、高齢者の不安を取り除くような形でのタブレット化が必要である。
- センサーを用いて健康状態を把握するといったことと紐づけるなど、高齢者にとって使いやすい形を考えていくことが重要である。
- 最先端の技術を取り入れた住みやすいまちづくりの一環として、自動運転に対応した EV を導入していくといったことを、町のプログラムとして取り組んではどうか。
- モビリティに対する地域住民と観光客のニーズは異なり、行きたい場所も違うため、地域住民と観光客でどのようにデマンドタクシーを併用していくのかも、検討課題である。

(温泉熱を活用した陸上養殖について)

- 伊根町には、伊根ぶりというブランドがあり、これをもっと活用したほうがよい。
- どこかから掘り起こしてまで飼育水を確保しなければならないなら、そこまでする必要性は低い。また、陸上養殖が採算の取れるいい事業だったとしても、観光客が養殖のエビを食べたいのかという疑問もあり、陸上養殖は難しいという結論でよいと思う。
- 陸上養殖は現実を考えると難しいとなったが、養殖自体はネームバリューがあるものを安定的に供給できるという面で魅力的であり、今後も研究はしてほしい。
- 冷たい地下海水が得られれば、夏場のアワビの飼育に利用するなど、別の利用可能性はある。
- 温泉熱での加温だけでなく、風力発電や太陽光発電の電気を使って、京野菜などの生長を促進させ、伊根町の特産品にするといったほうが現実的ではないか。
- 伊根町産の野菜が欲しいというのは地産地消の面からありがたいが、施設がなくてもできる大根やごぼう、にんじんなどは鳥獣害の被害が大きく、生産資材として取り込むのは難しい。
- ハウスのなかは冬でも半袖で作業しなければならない状況で、特に加温を必要としていない。

(全般)

- 町内での再エネの需要を掘り起こしつつ、地域の中でどれだけ再エネの利用を進められるかもを考える必要がある。
- まず、地域の中で再生可能エネルギーをどのような形に供給していくかがあり、そのなかでモビリティサービスや第一次産業を中心とした産業へ活用するといった大きな絵姿とともに、10 年後、15 年後の伊根町の姿をイメージした議論が必要である。

表 5-7 第 3 回検討会の議事要旨

(風力発電事業について)

- 山ではなく海上で風力発電を行ってはどうか。漁協が電気を売るという発想もあるのではないか。
- 荒天時には網への被害など色々な被害が起こっており、施設の維持費がどれだけかかるのか、どこに置くことができるのかなど、海に洋上風力発電を設置するのは簡単ではない。

(EV モビリティシステムについて)

- EV とガソリン車の経済比較の際には燃費だけの比較ではなく、導入費用やランニングコスト、整備費用、耐用年数なども含めて検討しないと、EV が有利であると判断できないのではないか。
- 住民の移動は実現に向けて進んでいくと思うが、課題となるのが、観光客の移動の利便性である。具体的なニーズとして、観光で来られた方の夜（夕食・飲食）の移動があり、今後、外国人観光客が戻ってきたときは言語対応を含めた同様のニーズがある、そういったことも可能となるのか。
- 次年度予定の実証実験の運行範囲は、町内全域を対象とするのか。また、平日は住民の方、休日は観光客の方と、住み分けて実施するのか。
 - ▶ 現時点では、実証実験の運行範囲は、町内全域を対象とし、特に住民、観光客利用は区別せず、受け入れを検討している。

(太陽光発電と地域新電力会社について)

- メガソーラーよりも地域や住民の方に（太陽光発電を）設置した方がよいのではないか。
- 電気を作るために、地域の中で新会社を作るとあるが、電気が売れない（かもしれない）のに、雇用ができるのか。

(全般)

- 事業の提案だけでなく、実際の取組体制、取組主体を具体的に考えていく必要がある。事業に対する地域住民のムード作りも必要ではないか。
- 地域住民の意見をしっかり盛り込み、実現可能性を高めていくというプロセスが必要である。
- 事業が 3 つ計画されているが、だめなものはだめとして、可能性があるものをどのように事業に結びつけていけるか、を考えていく必要がある。直ぐには成果が出ないと思うが、何年もかけて検討していくことが必要である。
- プロジェクトを実施した際に、どのような成果でもって成功とするのか、事業の出口や費用対効果を考えて、取り組んでいく必要があるのではないか。
- プロジェクトは 1 つに絞った方がよい。例えば、太陽光で電気を起こしてバスを動かすにはどうしたらよいかといったように、具体的な内容に絞り込んで検討したほうがよいのではないか。
- 素晴らしい計画だと思う。来年再来年ではなく、何年か先の計画だと思うが、どうぞ皆さん頑張ってください。
- 再エネ利用の将来像の精査や長期のロードマップについて、逐次再検討していくということが大切である。